

2012年3月14日 全11頁

震災1年 東北3県の経済指標からみる復旧・復興の進捗

調査提言企画室兼資本市場調査部

島津 洋隆

資本市場調査部 中里 幸聖

経済調査部 齋藤 勉

フロー面の表面的な回復だけでなくストック面の回復に留意

[要約]

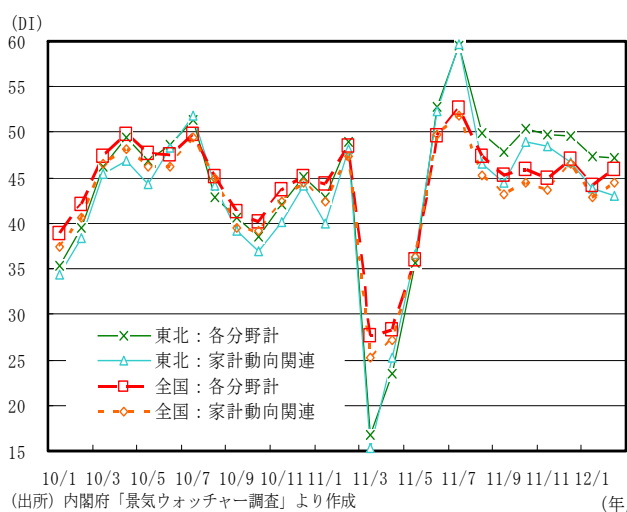
岩手県、宮城県、福島県(以下、東北3県)の震災後の主な経済指標の推移より、復旧・復興の進捗状況を見る。フロー面とストック面からみることで、復旧・復興からみえてくる課題を抽出する。フロー面では一定の回復がみられるものの、被災地の生活に欠かせないストック面の復旧・復興は緒についたばかりである。今後の被災地の復旧・復興の進捗状況を判断するには、フロー面とストック面の回復を合わせてみる必要がある。

1. 景況感

景況感は今年2月では、震災前をやや下回る水準で推移

内閣府の景気ウォッチャー調査によると、震災直後、東北地方の景況感は各分野計で全国を下回る水準に低下したものの、2011年6月から7月にかけて震災直前である2月の水準を大きく上回った。しかしながら7月をピークとして、8月以降伸び悩んでおり、今年2月時点では震災直前をやや下回る水準で推移している。因みに、東北に拠点を置く各機関の景況判断についてみると、「回復」あるいは「持ち直し」という表現となっている。

図表1 景況感(東北地方における景気の現状判断DI)の推移と各機関の足もとの景況判断



| 公表機関 | 資料名 | 公表日 | 全体判断 |
|------------------|---------------|------------|---|
| 経済産業省 東北経済産業局 | 管内(東北6県)の経済動向 | 2012年2月17日 | 東日本大震災の影響が残るものの、緩やかな回復が続いている。 |
| 財務省 東北財務局 | 管内経済情勢報告 | 2012年1月25日 | 管内経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが続いている。 |
| 日本銀行 仙台支店 | 経済の動き | 2012年2月8日 | 東北地域の景気は、震災関連需要による押し上げ効果もあって、被災地以外の地域では震災前を上回って推移しているほか、被災地の一部でも経済活動再開の動きがみられるなど、全体として回復している。 |
| 内閣府 | 地域経済動向 | 2012年2月27日 | 東北地域では、景気は東日本大震災の影響により、依然として厳しい状況にあるものの、持ち直している。 |

(出所)各機関より大和総研作成

2. フロー面

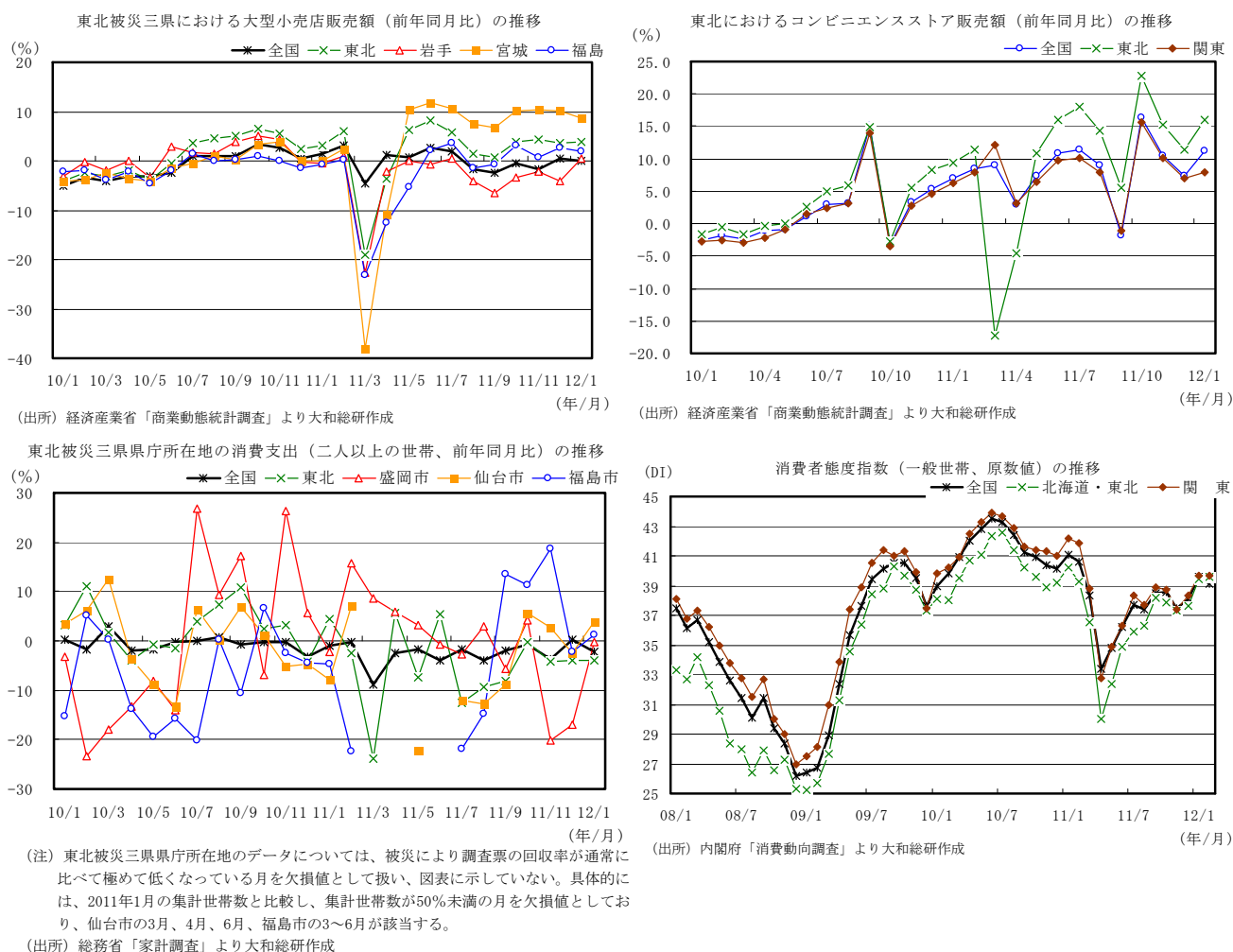
(1) 個人消費関連指標

今年1月では震災前を上回る水準で推移しているものの、仙台市を擁する宮城県が個人消費の牽引役

大型小売店（全店ベース）については、東北3県は全国よりも大きく落ち込んだものの、2011年4月から今年1月にかけて前年を上回って推移している。岩手県、福島県は一進一退で推移しているが、宮城県が前年比10%増で推移しており、家計調査の消費支出をみると、2011年8月以降、仙台市が盛岡市を引き離し高い伸びを示していた月があったことを踏まえると、商業施設が集積し、かつ人口が集中している仙台市が消費の牽引役であると窺える。コンビニエンスストア（全店ベース）については、東北地方は震災時の2011年3月に前年比で大きく落ち込んだが、5月以降は前年同月比で全国を上回って推移している。

なお、コンビニエンスストアの売上げの増加からは、被災地におけるボランティアや復旧・復興事業従事者の需要増加が推察されることに加え、津波等で被災した商店街や小売事業所からの移転分も考えられる。今後、ボランティアが撤退し、復旧・復興事業に一定の目途がついてくると、こうした牽引役が剥落し、個人消費が落ち込む可能性があることに留意することが必要であろう。

図表2 個人消費関連指標の推移



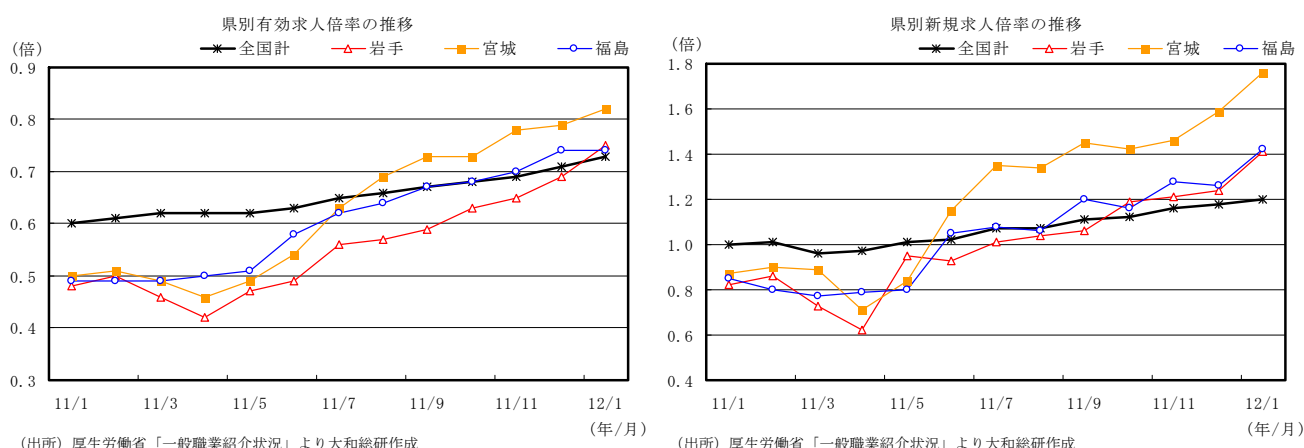
(2) 雇用

復旧事業等により建設を中心とする求人が有効求人倍率と新規求人倍率を押し上げ

東北 3 県の有効求人倍率および新規求人倍率はともに、震災直後においては全国平均を下回る水準で推移していた。しかし、昨年夏から今年 1 月にかけて各倍率は上昇基調にある。この背景として、震災に伴うがれき処理やインフラの復旧工事関連の建設業、あるいは医療、福祉等の求人増加が背景にある。今年 1 月は、東北 3 県の有効求人倍率、新規求人倍率ともに、2008 年秋のリーマンショック以前の水準に回復している。

今後の課題として、震災復旧・復興事業に伴う求人の増加が見込まれるものの、短期雇用である場合に、復旧・復興事業が終了した場合に、再び雇用情勢が悪化する可能性に留意しなければならない。加えて、求職者の業種や雇用形態（正社員かパート）のニーズに当たっているかということにも今後注視する必要がある。さらに、震災から 1 年経過し、震災により職を失った失業者の失業給付期限を迎えつつある。厚生労働省によると、2 月 17 日までに給付が終了した被災者の内訳は岩手県 378 人、宮城県 1,406 人、福島県 1,248 人となっており、先行き給付終了を迎える失業者が増加することが見込まれることにも留意しなければならない。

図表 3 求人倍率の推移



(3) 鉱工業生産

鍵は宮城沿岸部の工場施設の再建。依然として震災前を下回る水準で推移

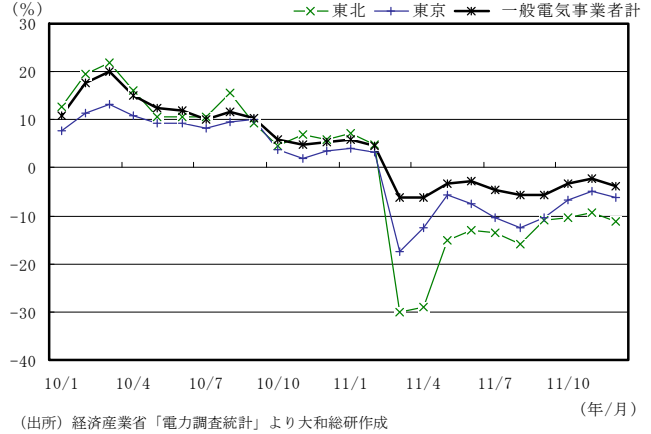
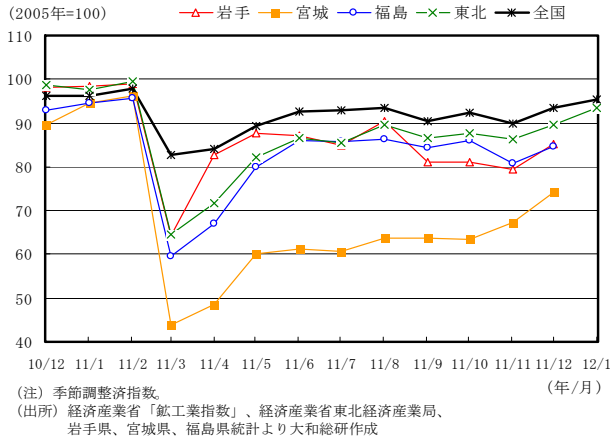
各県の鉱工業生産指数の推移をみると、震災が発生した 2011 年 3 月には大きく落ち込んだ。その後、サプライチェーンの急速な回復の進捗もあり、昨年夏には相当持ち直したが、全国と同じく震災直前を下回る水準状況で推移している。その背景には、欧州におけるソブリン危機や急速な円高に伴い、外需が落ち込んだことが挙げられよう。

また、宮城県が依然として震災前の水準に達していない背景として、震災で被害に遭った鉄鋼、パルプ、石油製品、食料品等の分野での生産回復が遅れていたことが挙げられる。特に、食料品については、沿岸部に集積していたこともあり、津波による工場施設等の浸水・流出、地盤沈下により、生産再開の障害が依然として残存している状況にあると考えられる。後述する防潮堤の復旧が今後の復興計画の前提となることを示唆するものと考えられよう。

大口電力の使用についても鉱工業生産指数の推移と同じく、震災発生時には東

北は大きく落ち込んだが、サプライチェーンの回復等により夏にかけて需要は回復した。しかしながら、大口電力使用料は前年比で1割減の状況が続いており、宮城県沿岸の生産の回復の遅れが響いていると考えられる。

図表4 鉱工業生産指数と大口電力使用量の推移



3. 金融面

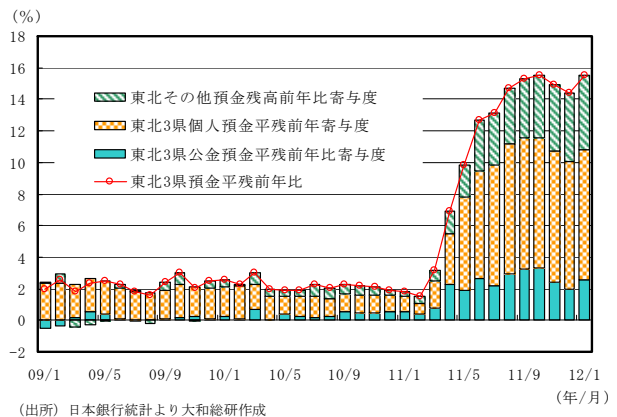
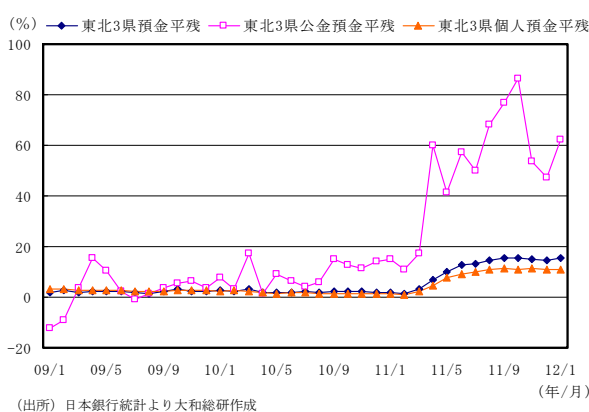
(1) 預金

保険金受け取りによる個人預金と特別交付金等の交付による公金預金の積み上がり

東北3県の預金残高(平残)の前年比の伸び率の推移をみると、3月以降急速に増加し、足もとでは前年比10%超で推移している。全国と比較しても大きな伸びを示している。預金者別の寄与度でみると、個人預金が預金残高を押し上げるかたちとなっている。この背景には、大震災に伴う津波等による住宅被害への保険金の受け取りならびに義援金等の受け取りがあると考えられる。さらに、公金預金も、震災による特別交付金等が各地方自治体に配分されたことから、昨年を上回る水準で推移している。今後、銀行等に滞留した個人預金や公金の使われ方が東北3県の経済の重要なファクターであると考えられる。

—— 日本損害保険協会によると、3月1日時点で、東日本大震災で被害を受けた住宅・家財にかけられ、支払われた地震保険はほぼ1年間で約76万件、保険金総額は1兆2,167億円に達したとのこと。3県合計では、支払件数36万件、支払保険金7,693億円。

図表5 預金残高の前年比と預金者別寄与度



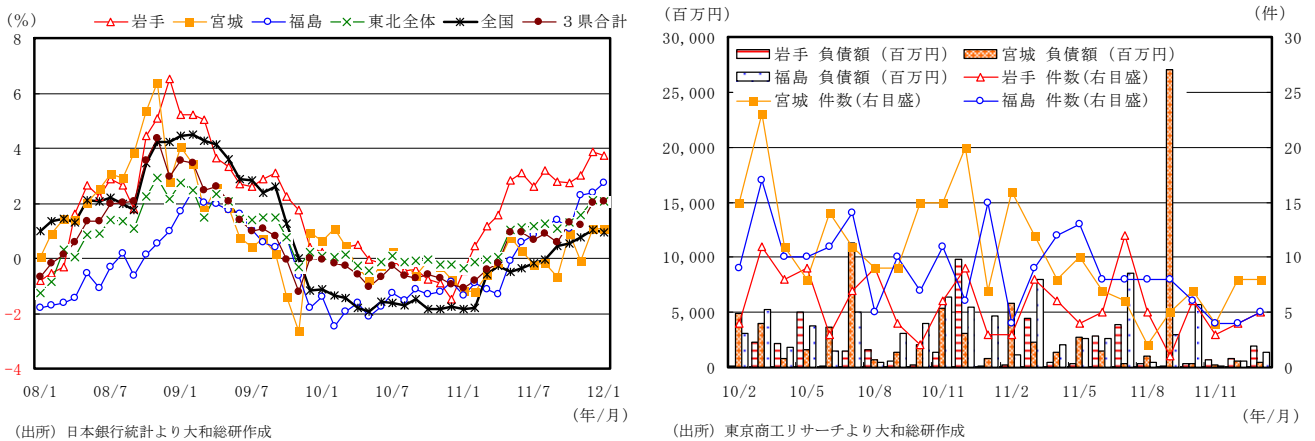
(2) 貸出、倒産状況

当局の措置による融資残高が奏功する形の預金残高の増加

貸出残高についてみると、岩手県、福島県は全国を上回る伸びを示しているが、宮城県は足もとまで全国とほぼ同じ伸び率で推移している。震災以降、日本銀行による「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション」をはじめ「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」の改正（2011年7月27日施行）により被災地の金融機関の資本充実と経営基盤強化が一定の功を奏したものと考えられる。

倒産状況についてみると、サンシティ宮城（マンション販売業・負債総額 248 億円）が倒産した 2011 年 9 月を除き、金額・件数ともに震災後から足もとまで震災前を下回るかたちで推移している。だが、実際には被災地において休廃業する中小零細企業については、統計上顕現化しないことについても考慮する必要がある。

図表 6 貸出残高の前年比の推移と倒産動向の推移



4. ストック面の回復状況

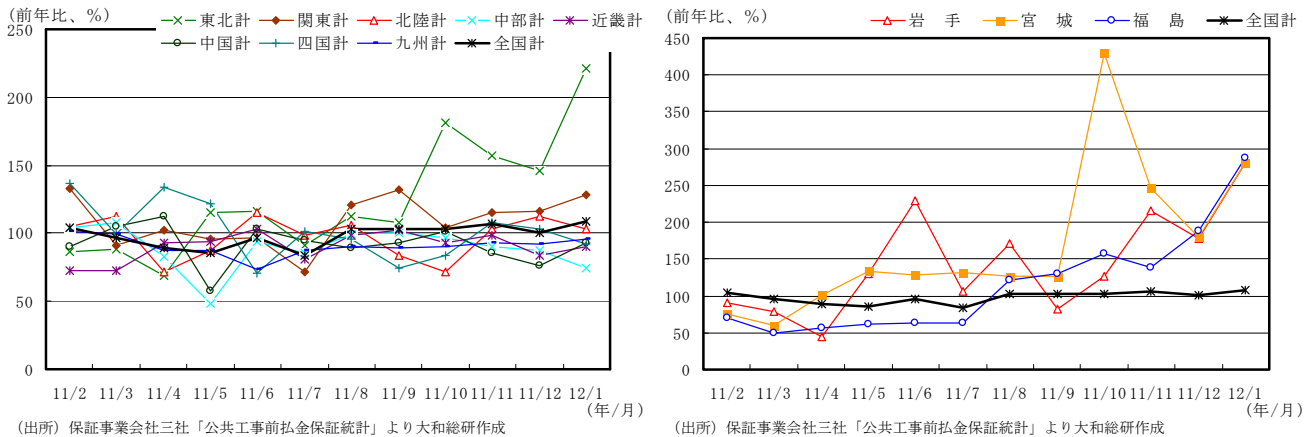
(1) 公共事業

2011年10月以降、東北3県ともに前年を大きく上回る水準で推移

公共工事前払金保証統計をみると、東北3県ともに2011年10月以降大きな伸びを示している。特に宮城県は他の2県を大きく上回って推移している。その背景には、災害廃棄物処理施設の建設工事等の大型案件が集中したことがあると考えられる。現時点では、被災したインフラの補修やがれき処理などの復旧が中心となっていることが考えられる。なお、今春以降本格的な復旧・復興工事が本格化し、公共事業の進捗が加速するものと見込まれる。

—— 今春以降復旧・復興事業が本格化する背景として、①1月29日に国土交通省東北地方整備局は仙台湾南部の海岸線防潮堤の本格的復旧工事に着手、②3月8日には岩手県の宮古市の金浜海岸で10メートル超の防潮堤の本格的な復旧工事が着手、といった形で復興計画の基礎となる事業が開始されたことが挙げられる。

図表7 地域別・県別の公共工事前払金保証請負金額の推移



(2) 住宅着工

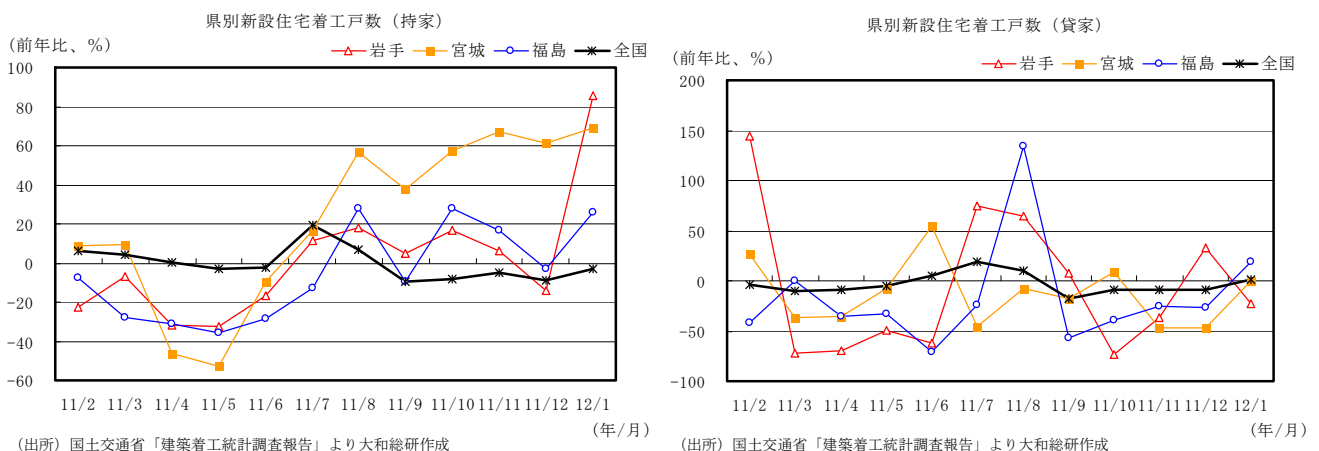
東北3県ともに昨年夏以降に高い伸び。先行きは、復興計画や原発事故に伴う警戒区域等の問題に留意

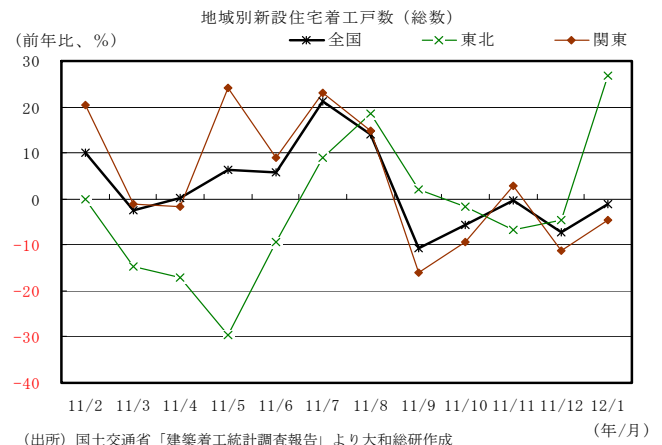
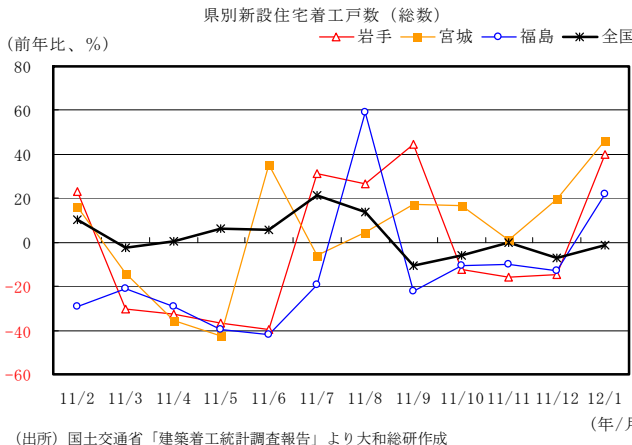
新設住宅着工戸数（総数）は、震災が発生した昨年3月から初夏にかけて大きく落ち込んだが、昨年夏場に大きな伸びを示した。昨年秋には前年を下回る状況となったが、今年1月に3県ともに再び前年を大きく上回った。昨年夏場に前年比プラスに転じたのは、震災の影響により見送られていた物件の着工が開始されたことなどが考えられる。

—— 昨年夏場の着工数の増加に、制度的要因(昨年7月末期限の住宅エコポイント、昨年9月末期限のフラット35S)が寄与していたことも考えられる。

新設住宅着工は、後述する防潮堤や復興住宅を含めた復興計画とリンクしていることに加え、福島県原発事故に伴う警戒区域、計画的避難区域及び特定避難勧奨地点があることから、復旧・復興を判断するに際し、着工件数の長期的な動向を観察することが必要であろう。

図表8 新設住宅着工戸数の推移





なお、津波や原発事故で避難をした被災者の生活の場となる住宅についてみると、応急仮設住宅は岩手、宮城では必要戸数全戸が完成し、福島はほぼ完成している状況である。一方、恒久的な住まいとなるべき復興住宅については、各自治体の復興計画に密接に関連していることから、復興住宅の建設計画は岩手県を除いて、被災戸数に対して低い比率となっている。福島県については、未だに復興住宅の計画戸数が示されていない。その背景には原発事故による警戒区域や放射能汚染地域の除染問題が当面の間、残存することがあると考えられる。加えて、後述する人口流出も復興住宅の具体的な戸数計画策定に影響を与えていることも考えられる。

図表 9 被災家屋と仮設住宅等の状況

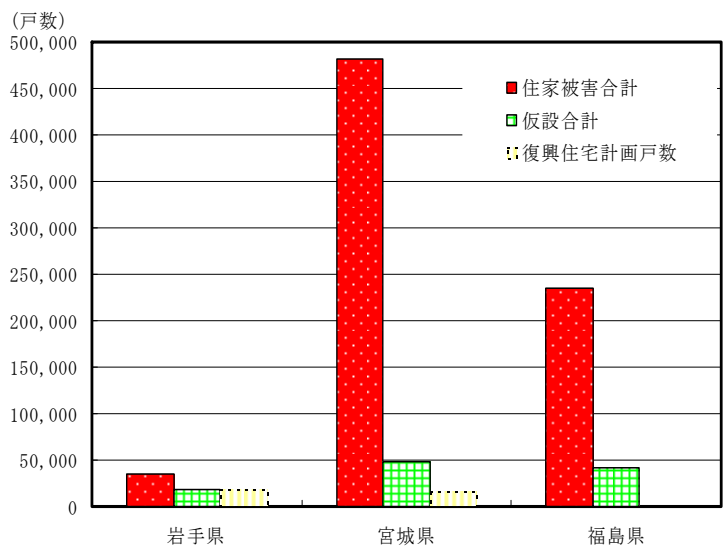
(単位:戸)

| | 岩手県 | 宮城県 | 福島県 |
|--------|--------|---------|---------|
| 全壊 | 20,185 | 84,728 | 20,160 |
| 半壊 | 4,562 | 147,256 | 65,412 |
| 一部損壊 | 7,723 | 221,885 | 148,229 |
| 床上浸水 | 1,761 | 15,403 | 1,053 |
| 床下浸水 | 323 | 12,842 | 340 |
| 全半焼 | 15 | 135 | 80 |
| 住家被害合計 | 34,569 | 482,249 | 235,274 |

| | 岩手県 | 宮城県 | 福島県 |
|------------------------------------|--------|--------|--------|
| 応急仮設住宅完成戸数 (国交省) | 13,984 | 22,095 | 16,226 |
| 民間賃貸住宅借上制度による仮 設住宅(復興庁・2月21日時点) | 3,785 | 26,034 | 25,166 |
| 仮設合計 | 17,769 | 48,129 | 41,392 |

| | 岩手県 | 宮城県 | 福島県 |
|----------|--------|--------|------|
| 復興住宅計画戸数 | 18,000 | 17,000 | n.a. |

(出所)警察庁(2012年3月12日)、国土交通省(2012年3月12日)、復興庁(2012年2月21日)、岩手県、宮城県、福島県資料より大和総研作成



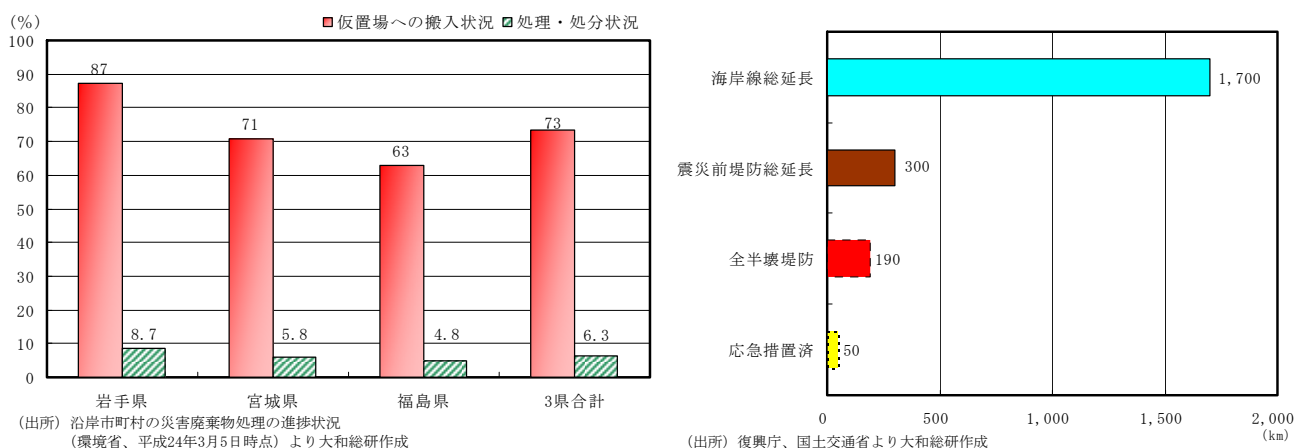
がれき処理の進捗率の低さ。防潮堤工事もようやく緒についたばかり

(3) がれき処理と海岸防潮堤

津波被害を受けた沿岸部における防潮堤、港湾、漁港、農地、そして住宅地を復旧・復興させるために、がれき処理と焼却を行う必要がある。復旧・復興の前

提となるがれき処理の状況についてみると、仮置場への搬入は1年を経過し、ようやく7割を超えたが、焼却処分等の処理・処分は3県合計で6%に留まっている。がれき処理・処分の進捗度の低さに加え、破壊された防潮堤の修復や設置も緒についたばかりである。

図表 10 がれき処理の進捗状況と3県の海岸防潮堤の状況

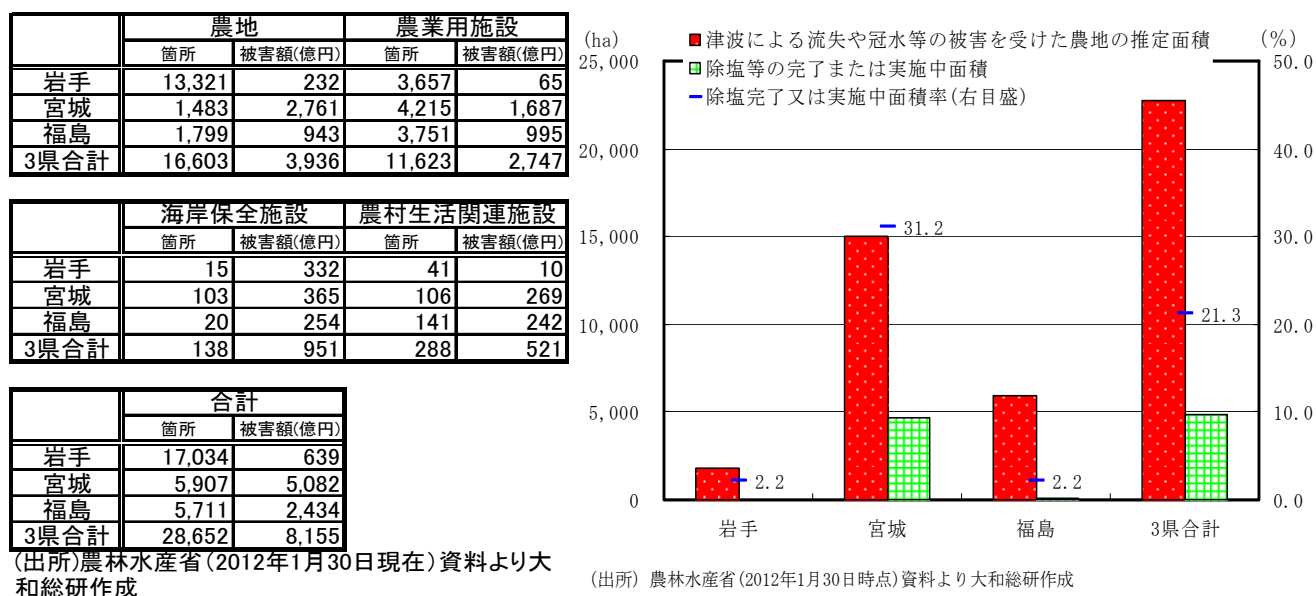


(4) 農業

津波による冠水被害を受けた耕地の除塩等の完了又は実施の割合は3県合計で2割程度

農業、水産業のインフラの状況については、各県とも甚大な被害を受けたことに加え、復旧・復興には多くの時間がかかることが窺える。まず、農業についてみると、農地、農業施設等の被害額の大きさに加え、津波による流失や冠水等の被害が農地の復旧の困難さを増している。現在でも、被害農地の除塩等の完了または実施中割合は3県合計で2割程度に留まっている。

図表 11 農地等の被害状況



(5) 水産業

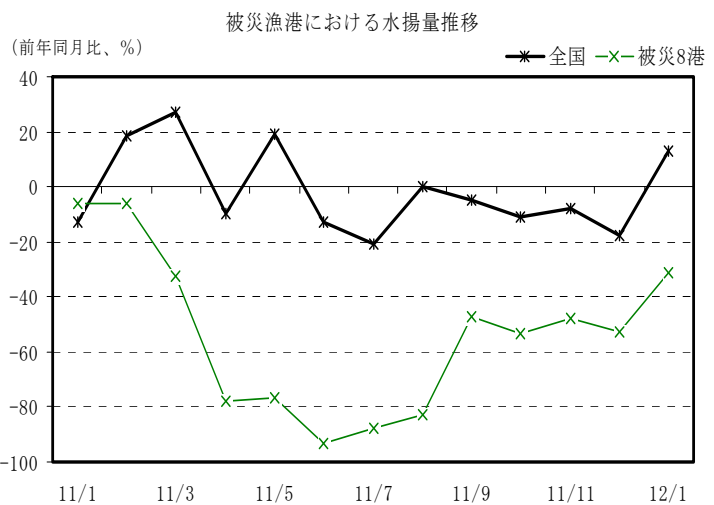
東北 3 県のほぼ全ての漁港の水揚げは可能となったが、水揚げは震災前を下回る状況が続く

水産業については、3 県のほぼ全ての漁港が壊滅的な被害を受けた。その後の漁港におけるがれき処理により、現時点では福島県の原因事故に伴う警戒区域にある 2 漁港（富岡漁港、請戸漁港）を除く全ての漁港で水揚げが可能となっている。だが、岩手県によると、漁船の復旧・整備完了漁船数は 3,012 隻（被災漁船数の 22.7%）となっている。そうしたことから、被災漁港の漁獲量についてみても前年を 2 割から 9 割下回る状況が続いており、漁船ならびに漁港施設等のインフラの復旧・復興が今後の水産業の再生の鍵となろう。

図表 1 2 水産業の被害状況

| | 岩手 | 宮城 | 福島 | 3県合計 |
|---------------|--------|--------|-----|--------|
| 被害漁港数 | 108 | 142 | 10 | 260 |
| 被害報告額(億円) | 2,860 | 4,243 | 616 | 7,718 |
| 被災漁船数(隻) | 13,271 | 12,029 | 873 | 26,173 |
| 被害報告額(億円) | 338 | 1,160 | 60 | 1,559 |
| 養殖施設被害報告額(億円) | 131 | 487 | 3 | 621 |
| 養殖物被害報告額(億円) | 132 | 332 | 5 | 469 |
| 被災共同利用施設数 | 580 | 495 | 233 | 1,308 |
| 被害額(億円) | 513 | 458 | 139 | 1,110 |
| 市場・荷さばき所被災市場数 | 13 | 10 | 12 | 35 |
| 被害報告額(億円) | 143 | 106 | 32 | 280 |
| 水産加工施設被災数 | 144 | 378 | 105 | 627 |
| 被害額(億円) | 392 | 1,081 | 68 | 1,542 |
| 被害総額(億円) | 4,508 | 7,867 | 924 | 13,298 |

(出所)水産庁(2012年3月5日11時現在)より大和総研作成



(注) 被災8港は、宮古、釜石、大船渡、気仙沼、女川、石巻、塩釜、小名浜。
調査対象35魚種の合計。
(出所) 漁業情報サービスセンター「産地水産物流通調査」より大和総研作成

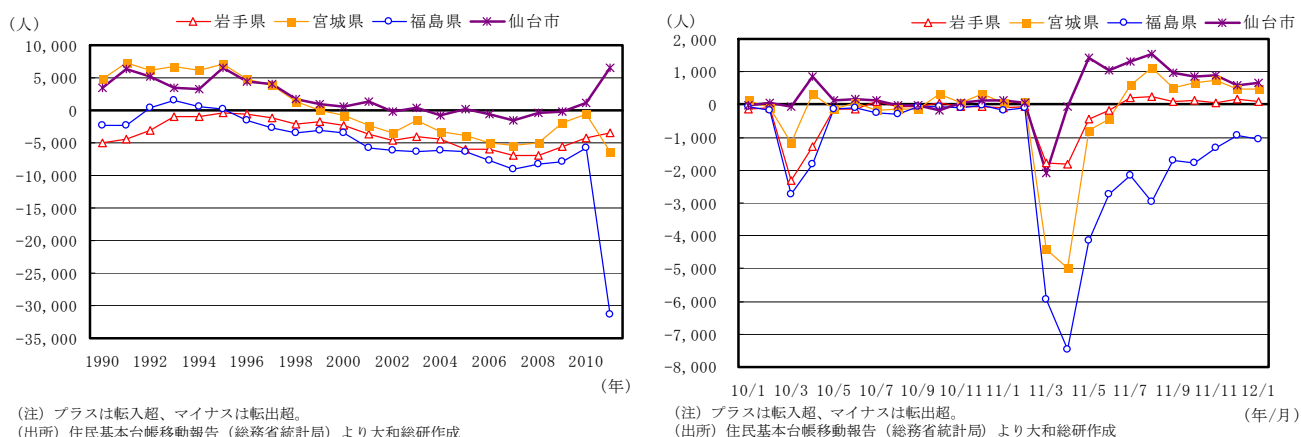
5. 人口

各県は転出超。原発事故とそれに伴う放射能汚染問題により福島県は大幅な転出超。一方で仙台市は大幅な転入超

復興住宅の具体的戸数の計画に影響を与えている要因として考えられるのが、人口転出である。3 県のうち岩手県は 2010 年と比べ 2011 年は転出超幅が縮小したが、他の 2 県では 2011 年は 2010 年を上回る転出超となった。特に、福島県は原発事故に伴う警戒区域内の立ち入り制限や放射能汚染により、他県へ転出したことが、他の 2 県を大きく上回る転出超となったと考えられる。他方、仙台市についてみると、震災発生月の 3 月は大幅な転出超となったが、5 月以降は転入超が続いた。その結果、2011 年は 1991 年以来の大幅な転入超となった。この背景には、被災地からの仙台への転出者が増加したことに加え、震災復旧に従事する者の転入があったことが背景にあるとみられる。

仙台市への人口転入が、仙台市の個人消費関連指標が全国を上回る状況を後押ししていることも考えられる。だが、仙台市周辺の地方都市の人口が減少するような人口移動が続けば、同地域の経済的復興に支障をきたすことも考えられよう。

図表 1 3 住民基本台帳移動報告



6. 各種指標等から導き出される課題

(1) フローの指標だけでなくストックの指標も

復興需要を主因とする個人消費の回復やサプライチェーンの復元による生産回復等、フロー面指標では一定の回復を確認することができる。一方で、防潮堤をはじめ、インフラ等のストック面での回復は遅れ気味であることが各種指標から窺えた。大和総研による「東日本大震災からの復興に関する地方公共団体アンケートの集計概要と集計結果」(2012年3月8日公表)によると、復興計画策定時期が2011年9月と12月に集中しており、復興は緒についたばかりであると考えられる。公的・民間インフラ等のストック面の復旧・復興が、今後の東北3県の経済を支えることとなろう。

(2) 金融機関に滞留しているとみられる資金が復興の後押しの鍵

また、金融機関には国から地方公共団体に交付された普通交付金や特別交付金等による公金預金に加え、地震保険の保険金や義援金等による個人預金が滞留傾向にある。公金預金については、ようやく災害廃棄物の処理や公的インフラの復旧等に用いられ、個人預金も家財、生活品、住宅修復等に用いられていることが各種統計から窺える。だが、防潮堤等の公的インフラ、各地方自治体の復興計画の根幹となっている街づくり、住宅、商業地、工場施設等の再建がリンクしている復興計画の下では、こうした民間インフラの再建は後ずれすることにもなる。こうしたインフラの再建のためには銀行等金融機関に滞留している資金を融資に活用することが望まれる。こうした資金の流れが東北3県の復興を後押しするとともに、同地域の経済活動の活性化をもたらすものと考えられる。

(3) 人口の回帰・定着が復興を下支え

震災前まで生活を営んできた被災地から他の地域へ避難している被災者が、そ

の元の地域に回帰・定着するかどうかは今後の経済活動をみる上で重要な要素であると考えられる。震災後、商業施設が集積する仙台市を擁する宮城県の個人消費関連指標の伸びが、岩手県や福島県を大きく上回って推移していることに加え、仙台市の人口が5月以降直近まで転入超で推移している。一方、震災により周辺市町村から仙台市に転出した人口が仙台市に留まることとなれば、移転元の市町村の人口は回復せず、それらの地方自治体の経済活動も復興しないことも考えられよう。震災前まで被災者が生活を営んできた地方自治体における復興の進捗とともに、同地域における人口の回帰・定着が、復興と地域経済の復興を下支えするものと考えられよう。

以 上